

四半期報告書

(第139期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社戸上電機製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） ㈱戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	8,525,066	8,639,942	17,301,391
経常利益（千円）	310,841	494,066	755,596
四半期（当期）純利益（千円）	134,078	393,765	496,333
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	172,531	528,036	649,608
純資産額（千円）	5,786,773	6,689,335	6,238,449
総資産額（千円）	16,539,477	15,526,300	17,010,201
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	5.39	15.82	19.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.2	42.3	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	752,473	814,254	1,197,158
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△150,089	△101,861	△260,560
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△463,509	△663,148	△904,343
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	3,290,003	3,219,467	3,228,358

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.65	10.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、アベノミクスのプラス効果が実体経済に徐々に波及し、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、原子力発電所の再稼働問題に起因して一部電力会社で設備投資抑制の動きがあったにもかかわらず、公共投資の増勢が持続し、新エネルギー関連工事の売上も貢献したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,639百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争は激化しているものの、コストダウンの推進や生産性の向上などにより、営業利益は417百万円（前年同四半期比31.8%増）、経常利益は494百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。また、四半期純利益は393百万円（前年同四半期比193.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けをはじめとして機械装置関連各社の需要が弱含みで売上は微減となりました。

また、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加から、一部の電力会社で設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,481百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、原子力発電所の停止に伴う影響により、売上減となりましたが、主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要が継続しており、大幅な売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は4,254百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

一般電気工事及び太陽光発電工事の売上は大幅に増加したものの、配電盤につきましては、プラント設備関連の受注が伸びず売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は1,610百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

「その他」

産業機械の需要増を受け、金属加工分野の売上は引き続き増加傾向を示していますが、自動車関係の樹脂成形部品におきましては対中関係悪化の影響が尾を引いており、売上高は1,293百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は3,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は15,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は2,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,934百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末残高は3,219百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は814百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は663百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	25,143	—	2,899,597	—	483,722

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,269	9.02
戸上 信一	東京都目黒区	1,428	5.68
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,281	5.10
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,139	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	2.39
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	454	1.81
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.52
計	—	10,422	41.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 259,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,537,000	24,537	—
単元未満株式	普通株式 347,291	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	25,143,291	—	—
総株主の議決権	—	24,537	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	259,000	—	259,000	1.0
計	—	259,000	—	259,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,192	3,842,618
受取手形及び売掛金	5,309,088	4,363,364
商品及び製品	1,130,591	1,044,988
仕掛品	1,515,655	1,360,903
原材料及び貯蔵品	1,092,507	1,014,278
その他	641,786	588,656
貸倒引当金	△1,147	△1,090
流動資産合計	13,340,674	12,213,720
固定資産		
有形固定資産	2,168,292	2,051,456
無形固定資産	83,071	57,882
投資その他の資産		
その他	1,422,482	1,207,556
貸倒引当金	△4,320	△4,315
投資その他の資産合計	1,418,162	1,203,241
固定資産合計	3,669,526	3,312,579
資産合計	17,010,201	15,526,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,815,437	3,254,267
短期借入金	2,008,152	1,483,269
未払法人税等	140,234	79,845
賞与引当金	518,631	479,457
その他	844,343	684,752
流動負債合計	7,326,799	5,981,593
固定負債		
長期借入金	1,046,418	432,676
退職給付引当金	1,952,727	1,999,621
役員退職慰労引当金	19,838	8,276
その他	425,968	414,797
固定負債合計	3,444,951	2,855,371
負債合計	10,771,751	8,836,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,726,204	3,070,196
自己株式	△32,823	△33,218
株主資本合計	6,076,700	6,420,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,725	49,607
為替換算調整勘定	△5,404	105,363
その他の包括利益累計額合計	28,320	154,970
少数株主持分	133,428	114,067
純資産合計	6,238,449	6,689,335
負債純資産合計	17,010,201	15,526,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,525,066	8,639,942
売上原価	6,680,252	6,750,140
売上総利益	1,844,814	1,889,802
販売費及び一般管理費	* 1,528,026	* 1,472,323
営業利益	316,787	417,478
営業外収益		
受取利息	1,862	2,861
受取配当金	7,750	8,585
為替差益	—	56,645
鉄屑売却収入	19,738	17,978
その他	34,526	33,844
営業外収益合計	63,878	119,916
営業外費用		
支払利息	20,808	11,390
売上割引	21,810	25,960
持分法による投資損失	—	2,172
為替差損	21,361	—
その他	5,843	3,804
営業外費用合計	69,824	43,328
経常利益	310,841	494,066
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	88,516	—
特別損失合計	88,516	—
税金等調整前四半期純利益	222,325	494,066
法人税、住民税及び事業税	93,224	81,317
法人税等調整額	△560	11,660
法人税等合計	92,664	92,978
少数株主損益調整前四半期純利益	129,661	401,087
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,417	7,322
四半期純利益	134,078	393,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,661	401,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,010	16,203
為替換算調整勘定	9,860	110,768
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
その他の包括利益合計	42,870	126,948
四半期包括利益	172,531	528,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,741	520,415
少数株主に係る四半期包括利益	△5,209	7,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,325	494,066
減価償却費	189,322	172,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,516	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,172
固定資産除却損	1,303	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,342	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,344	46,894
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,122	△5,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,420	△36,193
受取利息及び受取配当金	△9,612	△11,446
支払利息	20,808	11,390
売上債権の増減額 (△は増加)	320,876	794,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,205	115,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	315,804	△531,014
未払金の増減額 (△は減少)	△25,779	△3,939
未払費用の増減額 (△は減少)	27,731	△86,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,827	19,481
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,200	△2,827
その他	△37,067	△25,063
小計	874,455	954,431
利息及び配当金の受取額	9,612	11,446
利息の支払額	△18,924	△9,530
法人税等の支払額	△112,669	△142,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,473	814,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,419	△95,317
定期預金の払戻による収入	83,600	96,000
有形固定資産の取得による支出	△104,035	△70,349
有形固定資産の売却による収入	61	—
無形固定資産の取得による支出	△7,138	△3,392
投資有価証券の取得による支出	△445	△6,447
投資有価証券の売却による収入	4,697	—
その他	△28,409	△22,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,089	△101,861

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△220	△395
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△201,703	△99,813
長期借入れによる収入	580,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△780,079	△659,706
配当金の支払額	△24,891	△49,773
その他	△36,614	△33,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,509	△663,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,708	75,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,582	124,933
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,420	3,228,358
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△133,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,290,003	* 3,219,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	13,878千円	10,000千円
輸出手形割引高	—	5,767

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	422,408千円	407,769千円
賞与引当金繰入額	107,313	130,012
退職給付費用	31,908	22,726
役員退職慰労引当金繰入額	9,870	1,283
貸倒引当金繰入額	△1,371	△62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,733,227千円	3,842,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△443,224	△623,151
現金及び現金同等物	3,290,003	3,219,467

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,891	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	24,889	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,773	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	74,651	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	15円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,078	393,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,078	393,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,890	24,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………74,651千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ㈱戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) ㈱戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) ㈱戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) ㈱戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 戸上信一は、当社の第139期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。